

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

5 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

八一年一二月末、民社党の党員数は六万〇八一四人となり、結党はじめて六万人の大台に達した。同党の党員数が五万人を超えたのは同年一月のことであったから、一年足らずの間に一万人の増となったわけである。党員数の増勢はその後も順調で、八二年五月末で六万六五四〇人となった(『週刊民社』六月二五日付)。ただし、これは五月の離党者数を差し引いていない数である。

青年隊「一万人構想」達成

民社党青年隊は三〇歳以下の活動する青年党員を結集した青年組織である。一九七〇年、二一三四人の隊員であったときに提起された「一万人構想」は容易に実現しなかった。しかし、八二年二月二七、二八両日の東京・千駄ヶ谷の全郵政会館でひらかれた青年隊第一六回全国代表者会議は、現勢が隊員数九八五〇人、二六三組織となり、事実上の「一万人構想」の達成を宣言した。

婦人党員

八二年七月現在、民社党の婦人党員は三七五六人、婦人党員全党員の五・七%である。また民社党の外郭団体である日本民主婦人の会は、一七都道府県一〇四グループ四二五二人である(『週刊民社』八二年七月一六日付)。

定期刊行物

- 民社党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『週刊民社』(タブロイド、一二ページ建)一部九〇円、一ヵ月三五〇円
  - (2)月刊誌『かくしん』(月刊)一部五〇〇円、年六〇〇〇円
  - (3)政策審議会編『政策と討論』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
  - (4)『自治レポート』(月刊)一部二〇〇円、年二四〇〇円
  - (5)青年隊機関紙『改革の炎』(月刊)一部一〇〇円、年一二〇〇円
  - (6)英文情報紙『ミンシャター・インフォーメーション』(年四回)

『週刊民社』

民社党の中央機関紙『週刊民社』はタブロイド判一二ページ(月一回は一六ページ)で一部九〇円、一ヵ月三五〇円である。発行部数は八二年二月現在で約一五万部である。それに先だつ一年間の増加部数は約一万五〇〇〇部であった。その後も増勢はつづき、二月の第二七回大会後の三ヵ月で五〇〇〇部の増と報告されている(『週刊民社』六月二日付)。各府県別の普及度は大きく異なり、一般に西日本、中部で高く、東日本では低い。八二年五月現在の普及度ベスト一五は次のと

おりである。数字は同紙一部当たりの世帯数で、☆はいわゆるツー・オー・ラインすなわち七九年の第二四回大会で決定した拡大目標二〇万部(一部当たり一八二世帯)の水準を越えた県である。

## 『革新』、理論誌から大衆向け月刊誌に

民社党の機関誌『革新』はA5判、約二〇〇ページの月刊の理論誌として刊行されてきた。発行部数は約二万部(同誌八一年一二月号、巻末言)であるというが、伸び悩み傾向は否めず、たまたま八二年四月の発刊一〇周年を前に同誌の抜本的改革が問題となり、八一年十一月、理論誌再検討委員会が設置された。その結果、八二年三月号をもって中央理論誌としての『革新』は発行を止め、誌名も『かくしん』と改めて、五月号からB5判、約八〇ページの月刊誌が刊行されはじめた。『かくしん』は大衆向けのPR誌、情報誌をめざし写真やイラストを多用し、カラー・グラビアなどで「親しみやすい誌面」づくりによって発行部数の拡大をはかり、採算がとれるようになることをねらっている。これにともない、従来の「民社党中央理論誌」という肩書きは、単に「民社党の月刊誌」と改められ、編集担当も、「理論誌委員会」から「月刊誌委員会」に改称した。

## 財 政

民社党が政治資金規正法により自治省に提出した八一年中の収支報告書によれば、民社党の収入総額は一五億二四〇四万二六七七円、このうち前年からの繰り越し二億六七八六万円余を差し引いた八一年中の収入は一二億五六一七万六二〇四円で、前年にくらべ実に一二億〇六六五万円の減少であった。これは「同時選挙」のため八〇年には一五億八七〇二万円にも達した寄附が、五億一七七五万円と一〇億円以上も減少したことが大きく響いている。それでも、寄附は収入の四二・九%を占め、他を大きく引き離している。これにつぐのは立法事務費で三億一〇二〇万円(二四・七%)で前年比二二〇〇万円の減、党費(納入人員六万〇八一四人)が一億九〇〇五万円(一五・一%)で四二六一万円の増、機関紙『週刊民社』が一億六二八五万円(一三・〇%)で八五六万円の増、機関誌『革新』が五三一二万円(四・二%)で一八九万円の減となっている。

収入の四三%を占める寄附の内訳を見ると、民社党の政治資金団体・政和協会からのものが三億一八六五万円、同盟が一億円、民社党岐阜県連が一三〇〇万円、佐々木良作政治経済研究会が一二〇〇万円、ゼンセン同盟が九五四万円、電力労連が七八〇万円、自動車労連五六七万円、造船重機労連五一二万円などとなっている。なお、政和協会は八一年に八億〇五〇四万円の収入があり、その大部分は企業からの寄附である。

支出面を見ると、総額は一三億五八四九万九八五四円で、前年比一二億一五九六万円の大幅減である。内訳では人件費三億五三三〇万円(二六・〇%)で三一六五万円増、寄附・交付金三億五一一五万円(二五・八%)で一〇億八四九四万円の減、機関紙誌の発行事業費二億四〇〇四万円(一七・七%)で三一八五万円の増、組織活動費一億二五四〇万円(九・二%)で二六一八万円の増などとなっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

